

TAMRON
Focus on the Future

**2024年12月期
第2四半期 決算説明会**

2024年8月8日(木)
株式会社タムロン (証券コード : 7740)



目次

I. 2024年上期実績

1. 2024年第2四半期総括
2. 2024年第2四半期実績
3. 営業利益変動要因
4. 2024年第2四半期セグメント別実績
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

II. 2024年通期計画

1. 2024年通期計画
2. 2024年セグメント別通期計画
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

III. Value Creation26 進捗状況

1. 「Value Creation26」の位置づけ
2. 「Value Creation26」の骨子
3. 「Value Creation26」財務戦略
4. 資本コストや株価を意識した経営
5. 「Value Creation26」ESG/サステナビリティ戦略

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

I .2024年上期実績

I-1. 2024年上期総括

経営環境

経済環境

- ◆ 海外経済には一部停滞がみられたものの景気は緩やかな回復基調
- ◆ ロシアのウクライナ情勢の長期化・中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクや中国の不動産市況の低迷等により不透明感は継続
- ◆ 大幅な円安の進行（前年比で対USDは17円、EURは19円の円安）

市場環境

- ◆ レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラの好調が牽引し、全体として数量・金額ベースともに約10%成長
- ◆ 交換レンズ市場も、数量で約10%、金額ベースで約25%成長
- ◆ 監視市場では、カメラメーカーによる在庫水準適正化の影響あり
- ◆ 車載市場はADAS伸長により引き続き好調な推移

当社業績

- ◆ 全てのセグメントで2桁以上の増収増益
- ◆ 売上高は約1.4倍の大幅増収、営業利益は約1.7倍の大幅増益
- ◆ 上期としての過去最高売上高、最高利益を大幅更新
- ◆ 上期において初の営業利益100億円を達成
- ◆ 中間配当を期初予想50円⇒70円（前期比倍増）に大幅増配

トピック

- ◆ 2月～3月 : 株主還元充実、資本効率向上および機動的な資本政策を目的とし、20億円の自己株式取得を実施
- ◆ 4月 : キヤノンRFマウントへの参入を発表（当社初となるキヤノンRFマウント対応レンズを開発発表、年内発売）
- ◆ 5月 : 取得した自己株式を含め、40万株の自己株式消却を実施
- ◆ 7月 : 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施

4 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

- ・ 初めに、2024年上期の経営環境、当社業績の概況をご説明します。
- ・ 経済環境では依然として地政学リスクや中国の不動産市況等の低迷継続により、不透明感が続く状況となりましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。また大幅な円安基調も継続しました。
- ・ 市場環境では、レンズ交換式カメラは従来の一眼レフカメラが縮小も、ミラーレスが好調に推移し、交換レンズもカメラ市場の堅調さに伴い、数量、金額ともに成長しました。
- ・ 産業分野では、監視市場でカメラメーカーにおける在庫水準の適正化の影響が残りましたが、車載市場はADAS伸長により引き続き好調に推移しました。
- ・ 当社においては、円安進行によるプラス影響もありましたが、すべてのセグメントにおいて2桁以上の増収増益を達成し、売上高は約1.4倍の増収、営業利益は約1.7倍の増益と大きな飛躍を遂げることができました。
- ・ 上期としては過去最高の売上高、利益を大幅更新し、初の営業利益100億円を突破するに至りました。
- ・ このような好調な業績進捗に伴い、中間配当も前年比倍増となる70円に引き上げました。また、その他、自己株式取得並びに消却を実施し、7月には株式分割も実施しています。
- ・ 事業面でも、4月に発表しましたが、キヤノンRFマウントへの参入を24年中に果たす等、今後の事業成長に向けた取り組みを着実に実行しています。

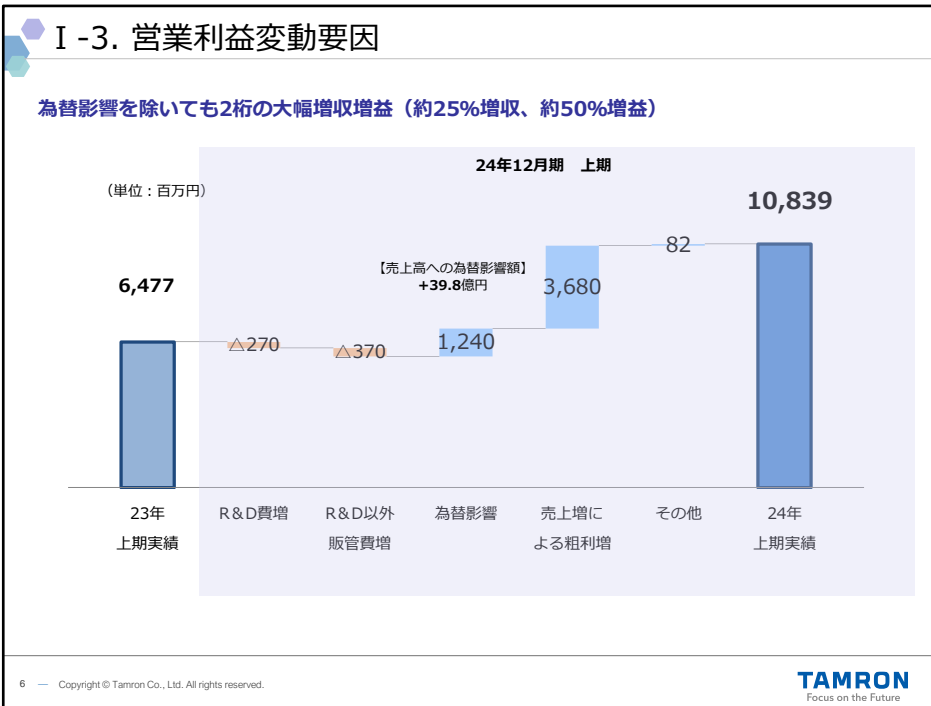
I -2. 2024年 上期実績

- ◆ 主力の写真関連事業が約1.4倍の増収、車載を主とするモビリティ&ヘルスケア、その他事業が約1.5倍の増収と、売上高を牽引
- ◆ 部材コスト抑制、原価低減等により前年並みの粗利率を維持
- ◆ 大幅増収による粗利益の増加、および販管費を増収率を大きく下回る増加率10%台に抑制し、**営業利益率は+4pt改善、20%以上へ**
- ◆ **4/26に上期計画を大幅に上方修正したが、その計画に対しても売上は約10%増、利益は約30%増と上回って着地**

(単位: 百万円)	23年上期実績	24年上期計画 (4/26計画)	24年上期実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	32,752	41,000	44,853	+12,101	+36.9%	+3,853	+9.4%
粗利益	14,845	-	20,205	+5,359	+36.1%	-	-
粗利益率	45.3%	-	45.0%	△0.3%	-	-	-
営業利益	6,477	8,400	10,839	+4,362	+67.3%	+2,439	+29.0%
営業利益率	19.8%	20.5%	24.2%	+4.4%	-	+3.7%	-
経常利益	6,891	8,400	10,954	+4,062	+59.0%	+2,554	+30.4%
経常利益率	21.0%	20.5%	24.4%	+3.4%	-	+3.9%	-
四半期純利益	5,329	6,300	8,038	+2,709	+50.8%	+1,738	+27.6%
四半期純利益率	16.3%	15.4%	17.9%	+1.6%	-	+2.5%	-
ドル	135.01	144.32	152.37	+17.36	-	+8.05	-
ユーロ	145.99	156.69	164.75	+18.76	-	+8.06	-

5 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved. **TAMRON**
Focus on the Future

- 続いて、2024年上期実績の詳細についてご説明します。
- 売上高は前年比37%増、121億円増収となる448億円となりました。主力の写真関連事業での97億円増収、車載事業が牽引するモビリティ&ヘルスケア、その他事業で19億円増収となったことによるものとなります。
- なお、円安進行に伴う為替の売上高へのプラス影響は約40億円ありましたが、為替影響を除いても大幅増収となっています。
- 利益面については、部材コストアップの抑制やコストダウン等に努め前年並みの粗利率を維持し、販管費は前年比12%増の10億円増となりましたが、増収率を大きく下回る水準に抑えています。
- 結果として、大幅増収に伴う粗利増の効果により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに50%以上の大幅増益となりました。
- 4月26日に上期計画を大幅に上方修正しましたが、その計画に対しても売上高で約10%増、各利益で約30%増と大きく上回って着地することができました。



- 6ページは、2024年上期における営業利益の変動要因について補足のご説明となります。
- マイナス要因としては、為替影響を除く販管費の増加として、研究開発の強化による研究開発費2.7億円の増加、出荷増に伴う運賃費や定昇等の人件費等、研究開発費以外の経費増加3.7億円がありました。
- しかしながら、為替のプラス影響12.4億円に加え、為替影響を除く売上増に伴う粗利増が36.8億円と大きく、これが大幅増益につながったものとなります。
- このように、為替影響を除いても、約25%増収、約50%営業増益の2桁増収増益となっています。

I-4. 2024年 セグメント別上期実績

① 写真関連事業

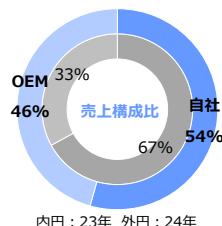
- ◆ 自社ブランドは昨年の新製品投入効果、国内・中国市場の好調が継続し、**為替影響を除いても2桁の増収**
- ◆ OEMは市場の堅調な推移に伴い、昨年下半年以降の好調が継続し**約2倍の増収**
- ◆ 大幅増収効果により**約1.5倍の大幅増益**、**営業利益率は初の30%台へ**

(単位: 百万円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減 (対前年)		為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	23,425	30,600	33,097	+9,671	+41.3%	+27.8億円	+2,497	+8.2%
営業利益	6,506	8,300	9,979	+3,473	+53.4%	+7.6億円	+1,679	+20.2%
営業利益率	27.8%	27.1%	30.2%	+2.4%	-	-	+3.1%	-

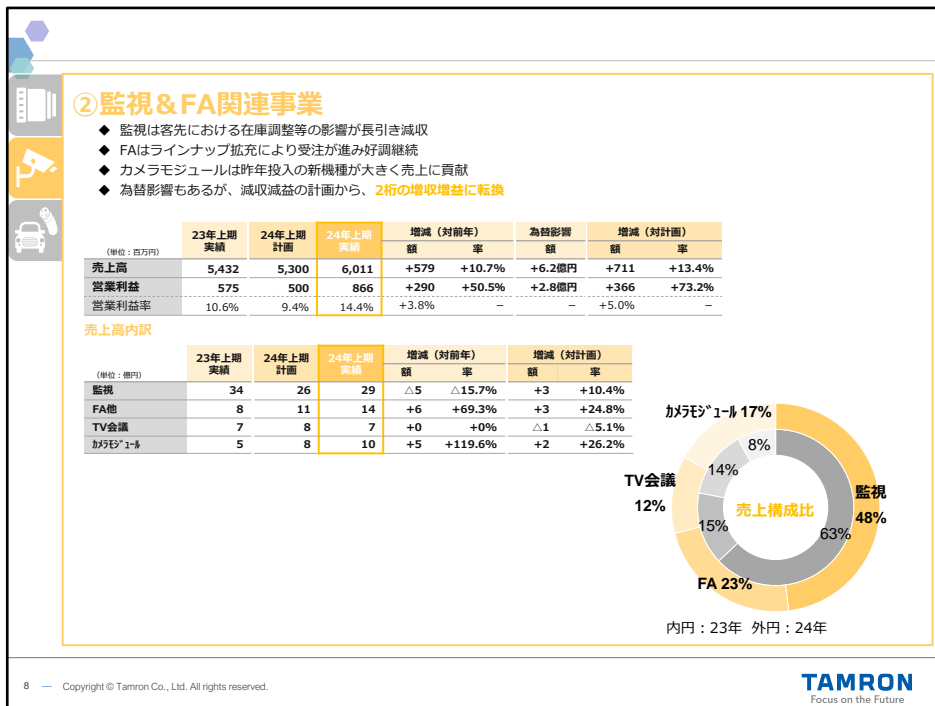
売上高内訳

(単位: 億円)	23年上期 実績	24年上期 計画	24年上期 実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
自社	157	175	180	+23	+14.3%	+5	+2.6%
OEM	77	131	151	+74	+96.2%	+20	+15.6%

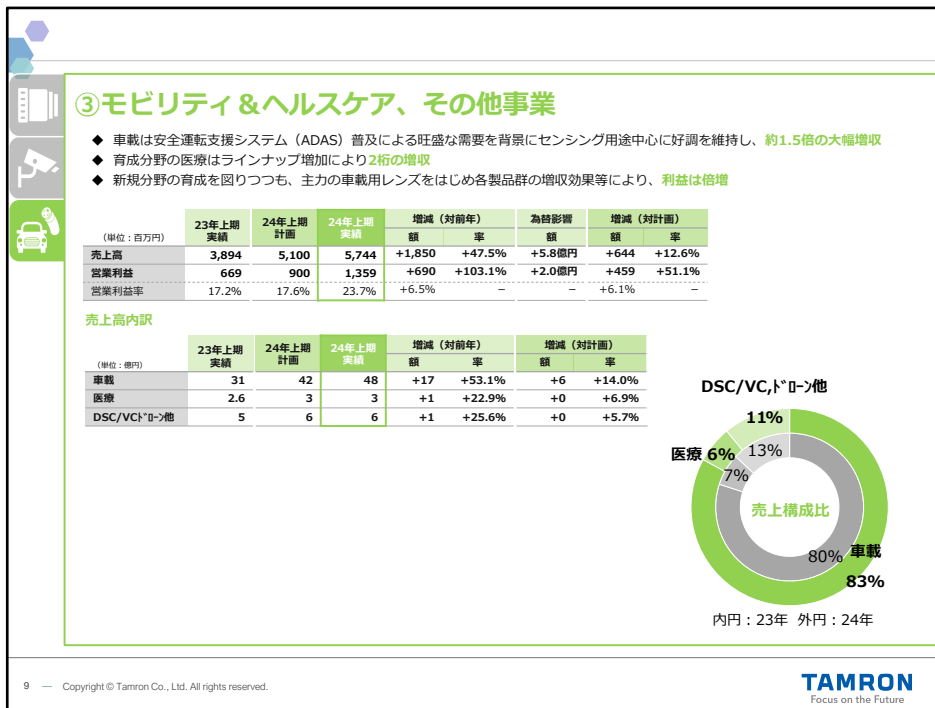
市場状況 対23年比	数量	金額
一眼レフ	△18%	△16%
ミラーレス	+15%	+15%
レンズ交換式カメラ計	+8%	+12%
交換レンズ	+9%	+26%



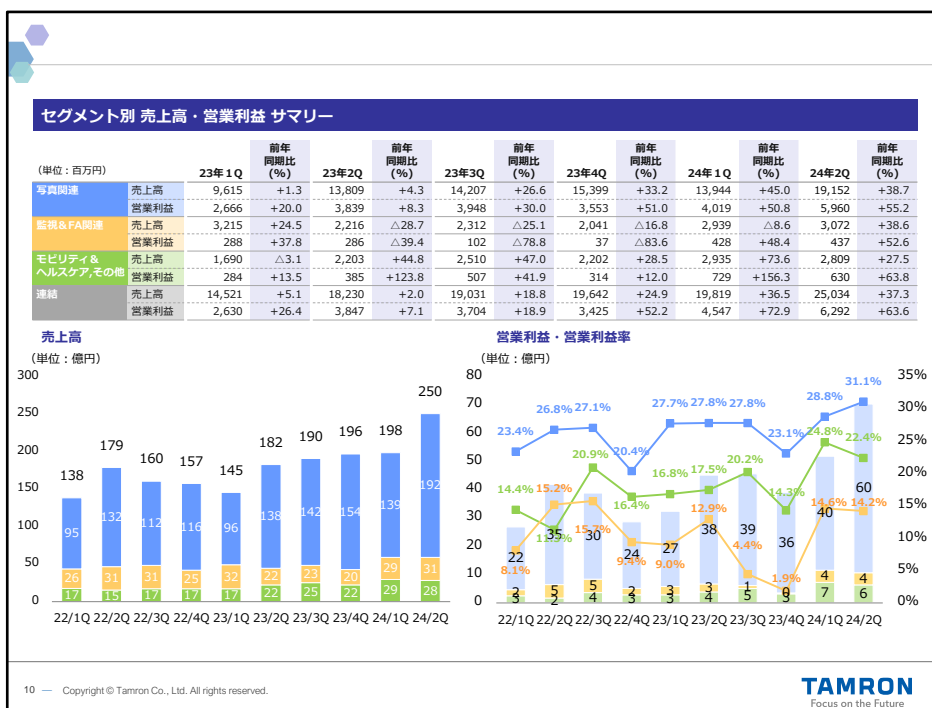
- 続いて、7ページ以降でセグメント別の業績をご説明します。
- 写真関連事業では、売上高が前年比41%増となる331億円となりました。
- 自社ブランドでは2023年にソニーEマウント、富士フィルムXマウント、ニコンZマウントそれぞれに新製品を投入し、ミラーレス用交換レンズのマウント展開を加速させました。
- また、2024年4月には発売以来人気の大口径標準ズームA063のニコンZマウント用を発売いたしました。これらによりミラーレスカメラ用交換レンズの売上高は前年比で約30%増となり、ミラーレス比率は85%から95%へと高まり2桁増収となりました。
- なお、自社ブランドの主な地域別の販売動向としては、現地通貨ベースで、米国と欧州は約20%減と低迷しましたが、中国が約30%増、日本が約25%増、その他代理店地域でも約25%増と好調に推移しました。
- OEMについては、堅調な市場の推移に伴い、昨年下半年以降の好調が継続し、上期では約2倍の増収となりました。
- 営業利益は、広告宣伝費や出荷増等による運賃荷造費等で増加したものの、大幅増収効果によって販管費率が低下し、前年比1.5倍の大幅増益となり、営業利益率は初の30%台へと高めることができました。



- 続いて監視&FA関連事業のご説明となります。
- 売上高は前年比11%増収の60億円となりました。
- 監視分野では、昨年から続く半導体不足の緩和等による在庫水準適正化の影響が残り減収となりましたが、FA分野では、ラインナップ拡充による受注が進み約1.7倍の増収となりました。
- カメラモジュールでは昨年投入の新機種が大きく売上に貢献し売上倍増を果たし、需要低迷のTV会議用レンズも第1四半期での出荷増により上期では前年並みの売上高を維持しました。
- 利益面では、為替の影響に加え、経費減を図ったことにより1.5倍の増益となりました。
- 上期は減収減益の計画でしたが、為替の影響があったとはいえ、2桁の増収増益に転換することができました。



- 9ページはモビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- 売上高は前年比48%増収の57億円となりました。
- 主力の車載用レンズは、安全運転支援システム (ADAS) の普及により搭載範囲の広がりをみせるセンシング用途を中心に売上を伸ばし、約1.5倍の増収と高成長が継続しました。
- そして育成分野の医療分野でも、製品ラインナップの増加に伴い2桁増収が継続しました。
- また、市場が低迷基調であるコンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用、ドローン用も、今期は市場の回復もあり2桁の増収となりました。
- 各製品群で大幅増収となったことにより、生産性の向上や原価低減注力への成果も大きくなり、利益は倍増となりました。



- 10ページは四半期別の業績動向となります。
- 監視 & FA関連が23年第2四半期以降減収トレンドとなりましたが、24年第2四半期で増収に転換しました。
- なお、連結業績としては、22年第1四半期以降、10四半期連続で前年同期比増収増益が継続しています。
- 以上が、2024年上期実績のご説明となります。

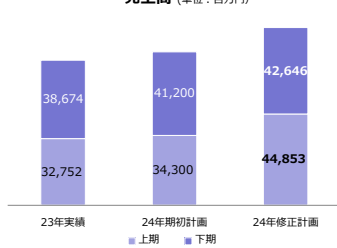
Ⅱ.2024年 通期計画

II -1. 2024年 通期計画

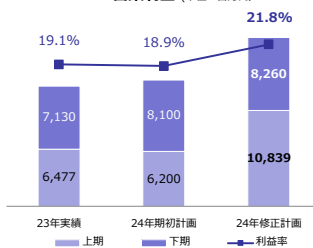
- ▶ 上期が計画を大きく上回って推移したことにより、通期計画を**売上・利益ともに2桁の上方修正**
- ▶ 上期同様に、**下期も2桁の増収増益を見込む**
⇒通期においても、1桁の増収増益計画から、**2桁の増収増益計画に転換**
⇒中間配当と同様に、**期末配当金も期初予想に対し同額を増配**（期末配当予想80円⇒90円）

(単位: 百万円)	23年 実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	71,426	75,500	87,500	+16,073	+22.5%	+12,000	+15.9%
営業利益	13,607	14,300	19,100	+5,492	+40.4%	+4,800	+33.6%
営業利益率	19.1%	18.9%	21.8%	+2.8%	-	+2.9%	-
経常利益	13,972	14,300	19,100	+5,127	+36.7%	+4,800	+33.6%
経常利益率	19.6%	18.9%	21.8%	+2.3%	-	+2.9%	-
純利益	10,812	10,730	14,130	+3,317	+30.7%	+3,400	+31.7%
純利益率	15.1%	14.2%	16.1%	+1.0%	-	+1.9%	-
ドル	140.68	140.00	148.69	+8.01	-	+8.69	-
ユーロ	152.17	152.00	161.38	+9.21	-	+9.38	-

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



12 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

- 12ページからは、2024年の通期修正計画の詳細についてご説明します。
- 上期が計画を大きく上回って好調に進捗したことや、直近の下期予測に基づき、通期業績予想を売上・利益ともに2桁の上方修正しました。
- 下期の前提レートは、上期より円高となるドル145円、ユーロ158円ですが、上期同様に下期も2桁の増収増益を見込みます。
- 通期としても、期初では1桁の増収増益の計画でしたが、2桁の増収増益を目指していきます。
- また、業績予想には不確実性はありますが、中間配当と同様に、期末配当金についても期初予想に対し同額の増配となる、80円から90円に引き上げました。

II-2. 2024年 セグメント別 通期計画

① 写真関連事業

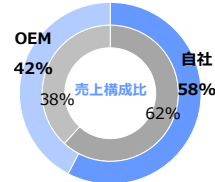
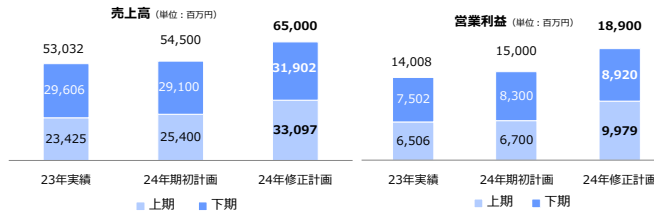
- ◆ 自社ブランドは新製品投入効果、欧州、米州における売上回復により**2桁増収を見込む**
- ◆ OEMは上期に想定以上に出荷が進んだこともあり下期は上期比で出荷減も、期初計画の減収⇒**2桁の増収計画へ**
- ◆ 販売増による粗利増、為替の好影響もあり、**高収益体質を強化し、期初計画の1桁増収増益⇒2桁増収増益計画へ**

(単位: 百万円)	23年実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	53,032	54,500	65,000	+11,967	+22.6%	+10,500	+19.3%
営業利益	14,008	15,000	18,900	+4,891	+34.9%	+3,900	+26.0%
営業利益率	26.4%	27.5%	29.1%	+2.7%	-	+1.6%	-

売上高内訳

(単位: 億円)	23年実績	24年 期初計画	24年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
自社	328	352	375	+47	+14.5%	+23	+6.5%
OEM	202	193	275	+73	+35.7%	+82	+42.5%

上期・下期計画



内円: 23年 外円: 24年

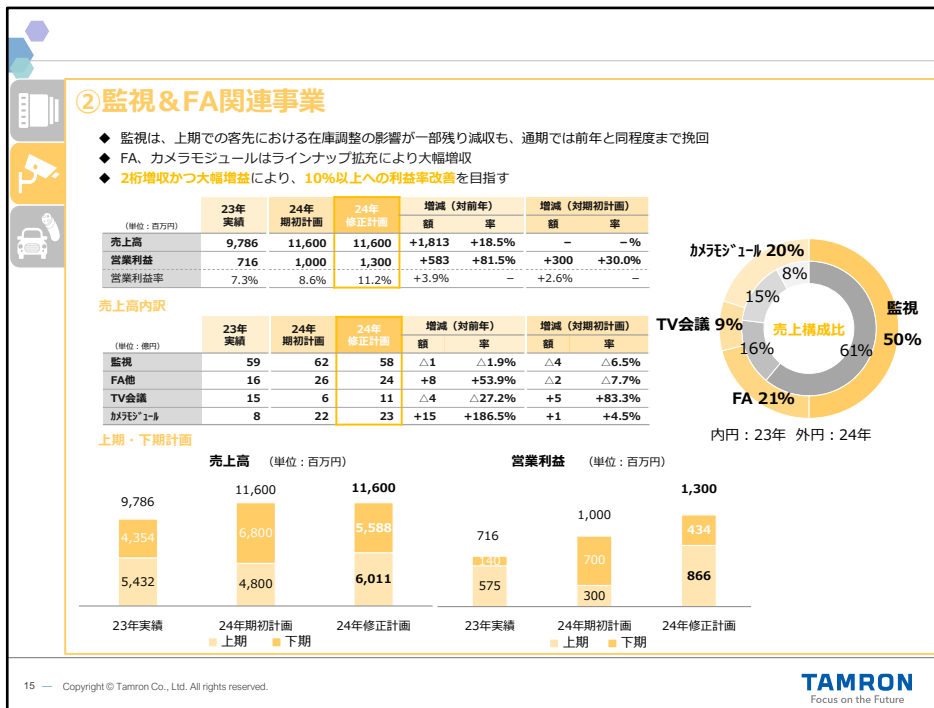
- 続いて、13ページからはセグメント別の通期修正計画をご説明します。まずは写真関連事業です。
- 自社ブランドでは23年に投入した新機種の年間フル寄与、24年の新製品投入効果、そして、欧州、米州における売上回復も図り、下期も上期同様に2桁増収を見込み、1桁の増収計画から2桁の増収計画に上方修正しました。
- OEMは上期の出荷が想定以上に進んだこともあり、下期は所要減を見込んでいますが、期初計画比では40%以上引き上げ、減収計画から2桁の増収計画に上方修正しました。
- 利益面も、23%増収に対して35%増益を目指し、主力事業として高収益体質化を更に向上していきます。

自社ブランド新製品 投入状況		23年以前：年間5機種程度 ⇒ 24年期初計画：年間6機種 ⇒ 24年修正計画：年間7機種へ												
		21年		22年		23年								
ソニー Eマウント用 レンズ	1月発売	17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	6月発売	11-20mm F/2.8 RXD (B060)	6月発売	150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	9月発売	50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	10月発売	20-40mm F/2.8 VXD (A062)	10月発売	17-50mm F/4 VXD (A068)	10月発売	70-180mm F/2.8 VC VXD G2 (A065)
	9月発売	18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	10月発売	28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	10月発売	35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)								
富士フィルム Xマウント用 レンズ	10月発売	18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)					7月発売	17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	10月発売	150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	5月発売	11-20mm F/2.8 RXD (B060)		
ニコン Zマウント用 レンズ							9月発売	70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)			9月発売	35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	10月発売	150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)
24年 7機種を発売予定		4月発売	28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063) ニコンZマウント用	6月発売	50-300mm F/4.5-6.3 VC VXD (A069) ソニーEマウント用	8月発売予定	28-300mm F/4-7.1 VC VXD (A074) ソニーEマウント用	24年年内発売予定	タムロン初の キヤノンRFマウント用 小型軽量の大口徑F2.8 超広角ズームレンズ	11-20mm F/2.8 RXD (B060)				

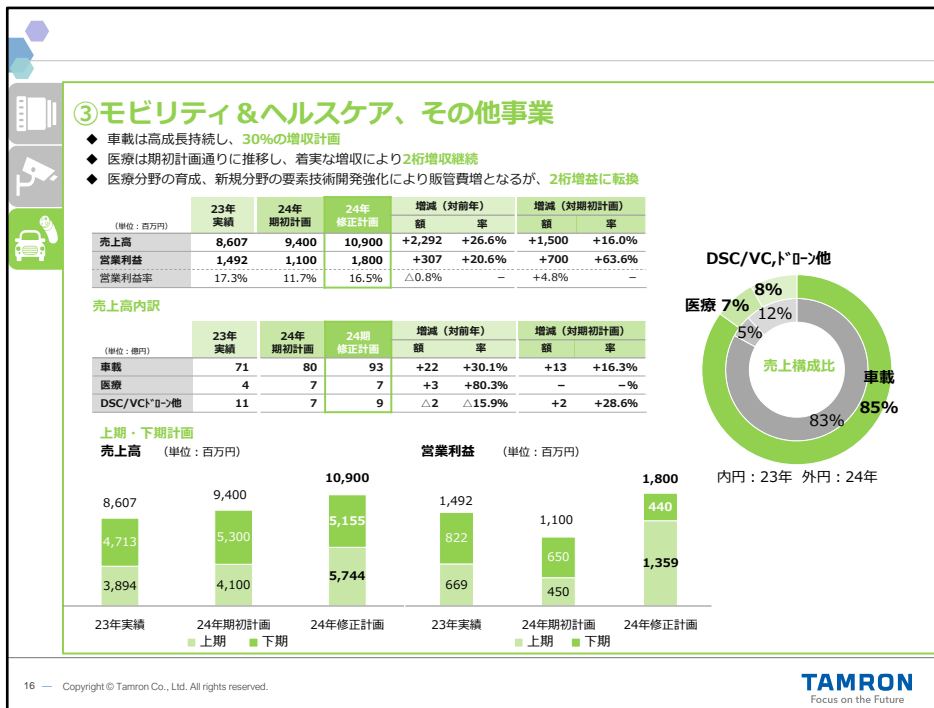
14 — Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

- 続いて14ページは、現在までの自社ブランド新製品投入状況となります。
- 2024年では、4月に発売以来人気の大口徑標準ズームA063について、ニコンZマウント用を発売し、好評を得ています。
- 6月にはソニーEマウント用の望遠ズームレンズを発売し、8月には同じくEマウント用の高倍率ズームレンズを発売予定です。
- また、年内には当社初のキヤノンRFマウント用の発売も予定しており、2024年は新規マウント展開を含め、計7機種の投入を計画し、ラインナップ拡充を加速していきます。
- このように、新中期方針に沿って、新製品投入ペースを着実に加速させています。新製品の積極投入化と拡販注力により、新製品比率を25%に高めていきます。



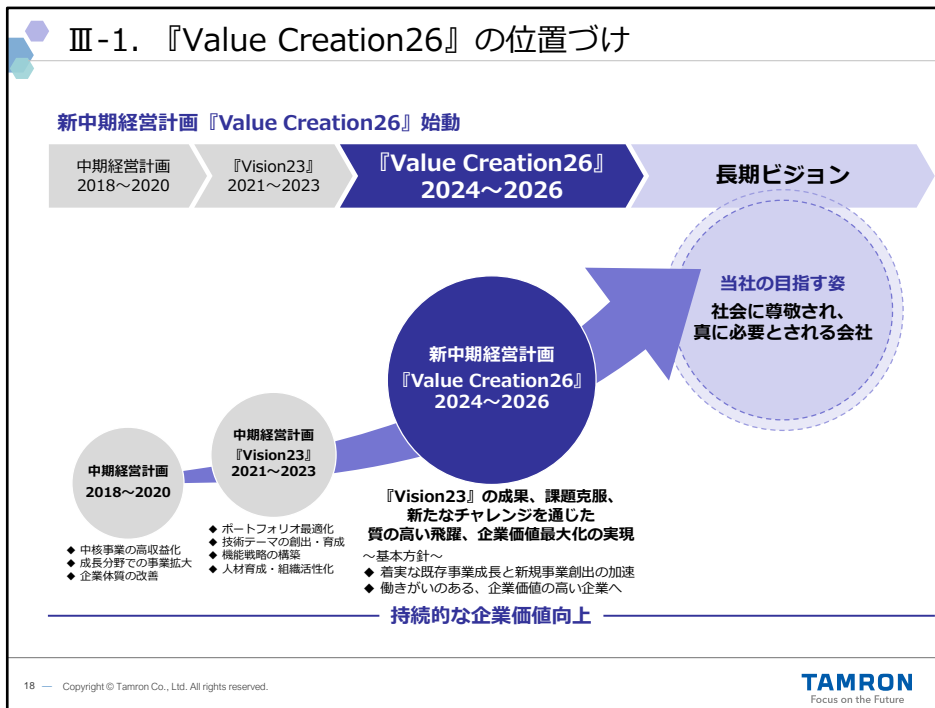
- 続いて15ページは監視&FA関連事業のご説明となります。
- 売上高は期初計画から変わらず、18%増収の116億円と22年の売上高以上へ回復を目指します。
- また営業利益は80%増益の13億円と、期初計画から引き上げ、利益率10%以上の事業へと早期回復も目指していきます。
- 監視分野は、上期は客先における在庫調整の影響が一部残り減収となりましたが、通期では前年と同程度まで売上の挽回を図ります。
- TV会議用レンズは第1四半期に一時的に出荷が進み、計画比では引き上げていますが、当初見通しどおり減収を見込んでいます。
- 一方で今後大きな成長を見込むFA、カメラモジュールについては、上期に引続き、23年に開発を行ってきた機種が売上に貢献することから大幅増収を見込み、同時に新製品開発に一層注力していきます。
- 省人化、無人化、自動化が求められていることから、当社のFA/マシビジョン用レンズ、短波赤外線光（SWIR）レンズや遠赤外線カメラモジュールの可能性は非常に高まっています。
- スマート農業における育成管理の軽減や、熟練作業者のみができる五感に頼った検品作業の効率化、バイオマス発電所における熱監視など、社会課題解決の貢献を通じた事業成長を図っていきます。



- 次にモビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- 売上高は1桁増収から2桁増収へ、営業利益は減益から2桁増益計画へそれぞれ上方修正しました。
- 車載分野では、安全運転支援システム（ADAS）の普及による旺盛な需要を背景に前期比30%増を目指し、期初計画比でも2桁の上方修正しました。
- 高品質な量産を実現する品質保証や生産体制とともに、高画素化、高い信頼性要求といったニーズへの対応のための要素技術開発に努めています。
- 特に高い描写力が必要とされるセンシングカメラ用レンズにおいては、遠くのもの認識する高解像度レンズや広い範囲を捉える広角レンズの実現、夜間でも車両や歩行者などを認識できる大口径レンズの実現、薄い白線を認識する高コントラストレンズの実現などが必須であり、様々なカテゴリで培ってきた光学技術を駆使し、これらを実現しています。
- 育成分野の医療では、概ね期初計画通りに推移しており、期初に言及した通り、当社の強みである極小径レンズや薄膜技術などを活用し、低侵襲を実現する硬性内視鏡分野や、手術精度向上を担う蛍光ガイド手術において、ガン組織の識別に波長ごとに光の透過をコントロールすることができる光学フィルター「ノッチフィルター」の展開等も進め、約80%の増収を目指します。
- 以上が2024年通期計画のご説明となります。通期においても、全てのセグメントで2桁増収増益を目指していきます。ありがとうございました。

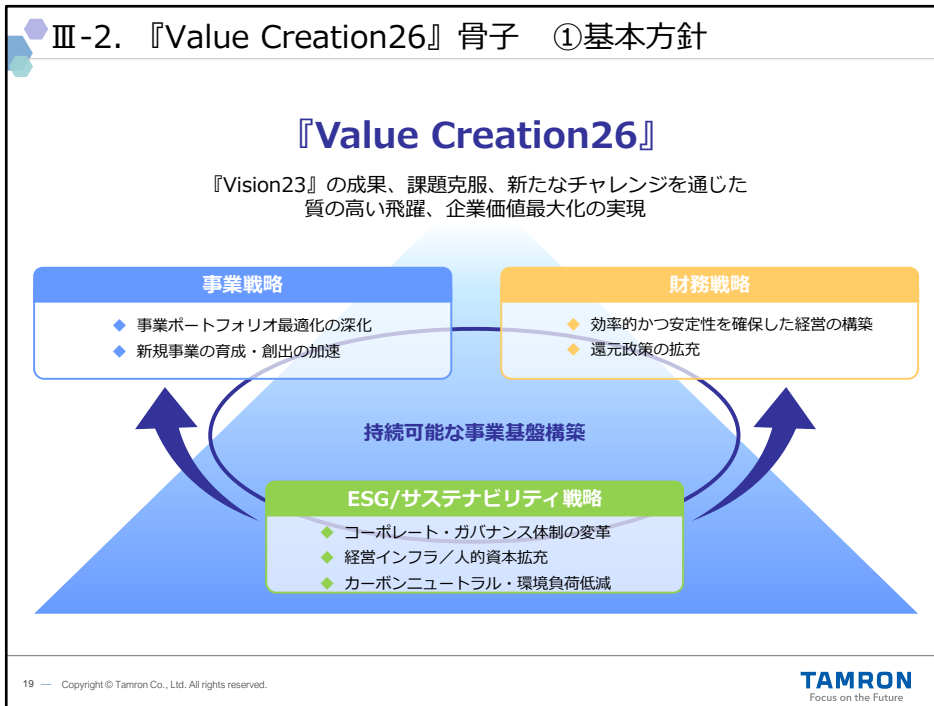


Ⅲ. Value Creation26 進捗状況



- 次に、2024年を初年度とし2026年を最終年度とした新中期経営計画「Value Creation26」の骨子と進捗についてご説明します。
- 前中期経営計画での課題等も踏まえ、「Value Creation26」は5年、10年先を支える事業創出とその事業成長を加速させる位置づけとしています。
- 「着実な既存事業成長と新規事業創出の加速」と「働きがいのある、企業価値の高い企業へ」を基本方針とし、新たなチャレンジを通じて、質の高い飛躍、企業価値最大化の実現を目指し、新生タムロンとして新たなスタートをきりました。

Ⅲ-2. 『Value Creation26』 骨子 ①基本方針



- また、当社を取り巻く経営環境は、不確実性が高く、かつ多様化・複雑化する社会・産業・個人のニーズに対して、先見性をもち、変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業として様々な価値を創出・提供していくことが重要と考えています。
- これらを実現するため、「Value Creation26」では、「事業戦略」「財務戦略」「ESG/サステナビリティ戦略」の3つを基本戦略とし、実行することにより「持続可能な事業基盤」を構築し、「質の高い飛躍、企業価値最大化」を実現していきます。

Ⅲ-2. 『Value Creation26』 骨子 ②経営数値目標

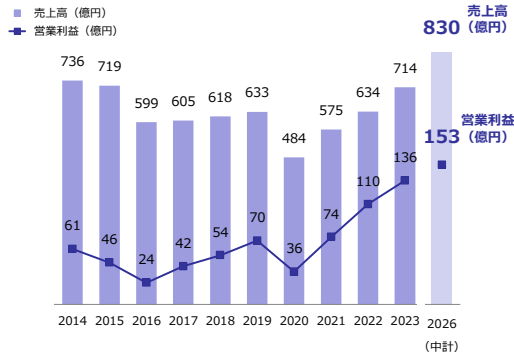
『Value Creation26』

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	714億円	830 億円
営業利益	136億円	153 億円
営業利益率	19.1%	18.4%

	2021~23年平均	2026年中期計画
EBITDA率	21%台	22% 以上
ROE	13%台	14% 以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60% 程度

※為替前提
ドル = 140円
ユーロ = 152円

- ◆ 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益成長を実現
当社初の売上800億円台、営業利益150億円以上を目指す
- ◆ 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出



- 続いて20ページは、経営数値目標となります。
- 売上高は2014年の過去最高売上高を大きく上回り、2023年比で100億円以上の増収となる830億円と当社初の800億円台を目指し、営業利益は153億円とし、2023年比で売上高・利益ともに2桁成長を目指しています。
- そして、将来に向けた投資も積極化していく局面となりますが、EBITDA率22%以上の高収益性を保ちます。
- また、株主還元も総還元性向60%へと約倍増させることでROE14%と高効率性も維持しつつ、売上高・利益成長を実現して、財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出していきたいと考えています。

Ⅲ-2. ③経営数値目標 進捗

『Value Creation26』目標

- ◆ 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益成長を実現
当初の売上800億円台、営業利益150億円以上を目指す
- ◆ 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	714億円	830 億円
営業利益	136億円	153 億円
営業利益率	19.1%	18.4%

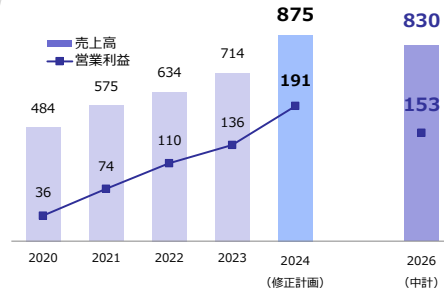
	2021~23年平均	2026年中期計画
EBITDA率	21%台	22% 以上
ROE	13%台	14% 以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60% 程度

※為替前提
ドル = 140円
ユーロ = 152円

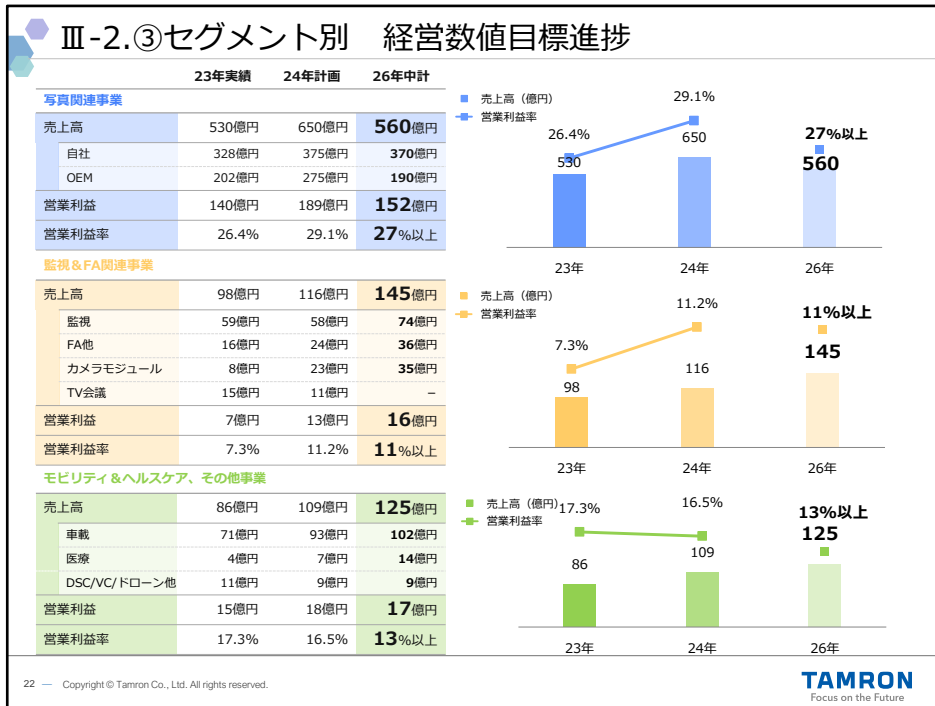
進捗状況

- 2024年上期は売上高・利益ともに計画を上回って推移
- 上期での好調、下期の受注状況等により通期を上方修正
⇒ 1年目にして26年中期経営計画を大幅達成見込み

	24年修正計画
売上高	875 億円
営業利益	191 億円
営業利益率	21.8%
USD/JPY	148.69
EUR/JPY	161.38



- 21ページは、先ほど掲げた数値目標に対する進捗見込みとなります。
- 通期計画でもご説明した通り、売上高・利益ともに、2024年を上方修正したことにより、初の売上高800億円を突破し、新中期経営計画「Value Creation26」で掲げた売上高目標830億円、営業利益目標153億円を、1年目で大幅に達成することを目指すものとなりました。



- 具体的には、主力の写真関連が売上高・利益額・利益率ともに中期計画を大幅に達成できる見通しです。
- 監視&FA関連は、売上高の高成長を見込んでいましたが、概ねその計画線上で推移しています。また同時に利益率の向上も目指していましたが、想定以上に進捗しています。
- モビリティ&ヘルスケア、その他事業でも、売上高の高成長を見込んでいましたが、その計画を上回る進展を見せており、利益額・利益率は中期計画を達成する水準となっています。
- このように、各セグメントにおいて想定以上に業績の進展が図られていると評価しています。

Ⅲ-3. 『Value Creation26』財務戦略 ①基本方針

安定性を確保した上で効率的な経営の構築

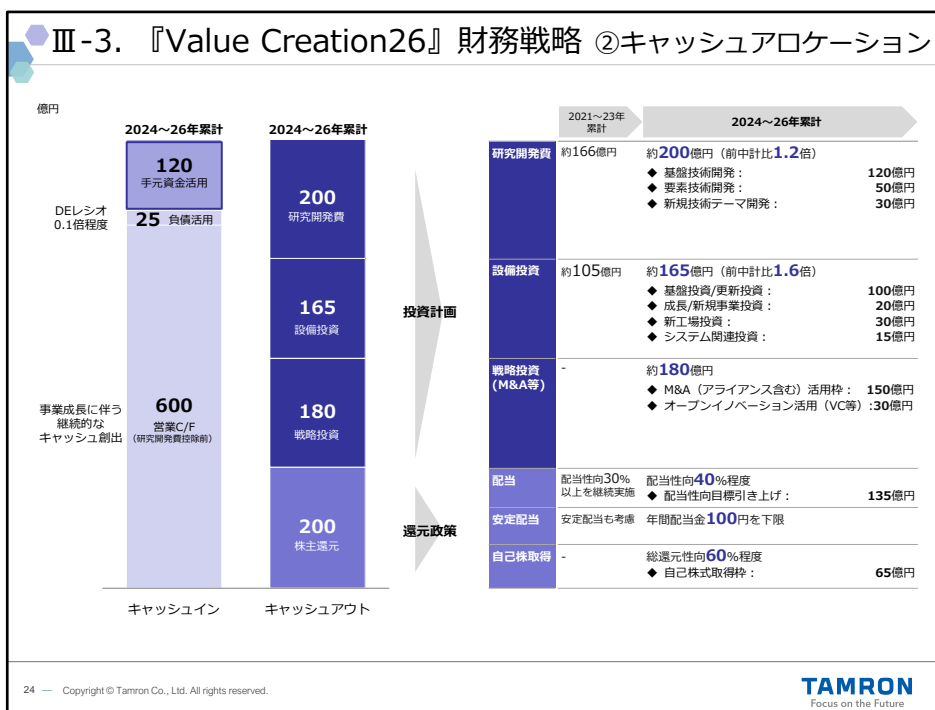
適切な資本構成

- ✓ ROE14%程度を維持
- ✓ 資本コストの倍を確保
 - ◆ 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - ◆ 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
 - ◆ 手元資金は月商3ヶ月分程度を目安

株主還元政策の強化

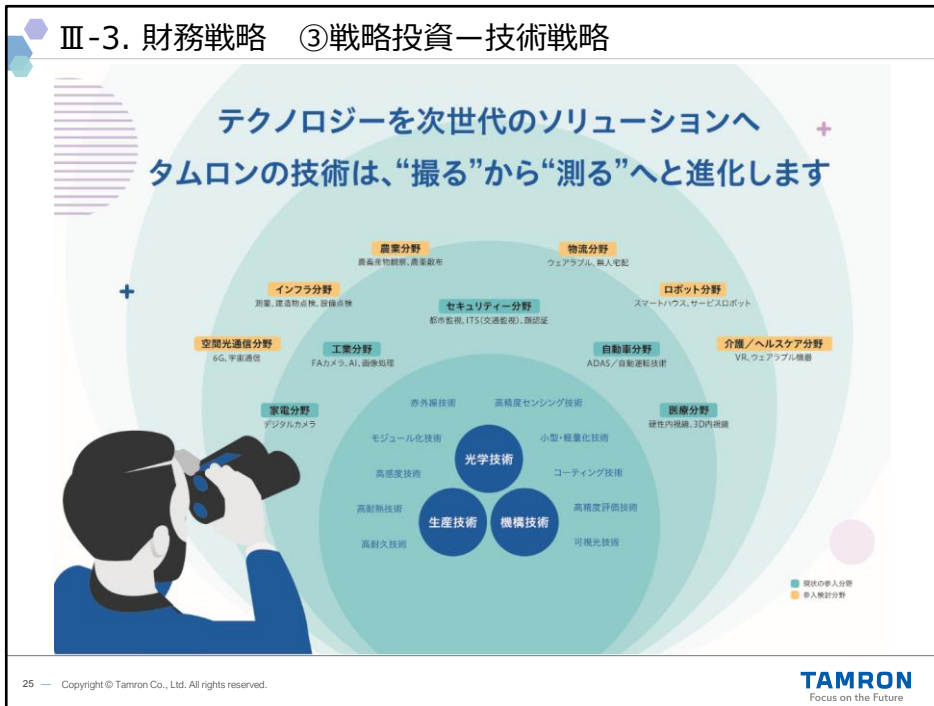
- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
 - ◆ 年間配当金100円を下限に、配当性向40%を目安
 - ◆ 総還元性向60%を目安に、機動的に自己株取得を実施

- 次に、23ページ以降は財務戦略になりますが、こちらも着実に進展させています。



- 具体的には24ページの今後3年間でのキャッシュアロケーションをご覧ください。
- 新中期計画期間における投資としては、研究開発費で前中期計画比の1.2倍の約200億円、設備投資で1.6倍の約165億円、アライアンス含めたM&Aやオープンイノベーション加速化等の戦略投資等で約180億円としました。
- 新中期経営計画では、まず当社の持続的成長を見据えた投資の積極化のため、投資額を前中期経営計画期間に対して倍増としていきます。その上で目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、株主還元拡大の拡充として、現状の配当性向30%程度から総還元性向60%へと還元率を倍増、還元額としては2.5倍以上とさせていくものとなります。投資と還元、両輪の積極化を図っていくものとなります。
- この方針に対し、初年度となる2024年は研究開発は69億円と前年比10%増以上、設備投資も67億円と前年比25%増以上であり、それぞれ期初計画からも増額しています。
- 戦略投資としても、2月のVC出資開始を皮切りに、M&A戦略の再構築、25~26ページにある技術戦略に基づく先行技術開発や事業開発に向けたマーケティングフェーズへの早期移行に資する先行投資を徐々に進めています。
- そして、株主還元拡充等についても冒頭にふれたとおり、自己株取得や大幅増配を実施しています。

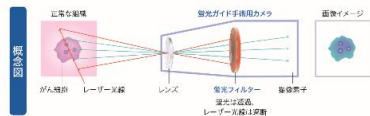
Ⅲ-3. 財務戦略 ③戦略投資—技術戦略



- 当社は写真レンズに象徴される光学技術を磨いてきました。そして写真レンズで培ってきた技術は、都市監視、ITS、顔認証といったセキュリティ分野、工業分野、自動車分野、医療分野への参入を可能としてきました。
- 今後はこれまでに培ってきた技術を強みに、社会課題の解決に貢献する、新たな製品や新規事業の創出を目指します。当社の長期ビジョンとして目指す姿は「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」になることです。
- 各産業において“撮る”から“測る”へ技術戦略を転換し、多彩な分野で「心豊かな社会」への実現を目指していきます。

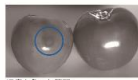
1 がん細胞を測る、蛍光フィルター

識別しづらいがん細胞を鮮明に可視化し精度の高い手術を実現する「蛍光ガイド手術」で、重要な役割を果たす蛍光フィルターを開発・生産しています。



2 水分量を測る、SWIR(短波赤外光)レンズ

検査対象物を破壊することなく水分量を測ることができる「SWIRレンズ」で、農業現場での省力化、省人化、作業者の負担軽減に貢献しています。



打痕を負った果物は内部に多くの水分が溜みでているため、モニター上で濃く表示される個体を排除することが可能となり、出荷作業の自動化、簡易化を図ることが可能になります。

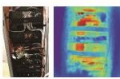


SWIR(短波赤外光)レンズ

3 熱を測る、遠赤外線カメラモジュール

「遠赤外線カメラモジュール」は物体から放射されている遠赤外線の放射量を捉え可視化し、温度変換処理をすることで、機器や設備の過熱情報などを監視することが可能です。

バイオマス発電所において、温度が異常上昇しやすいバイオマス燃料倉庫、バイオマス燃料投入時のボイラー、発電タービン等の場所での温度監視に役立てられ、安全に発電できるよう日々稼働しています。



(左)設備・機器 (右)熱監視



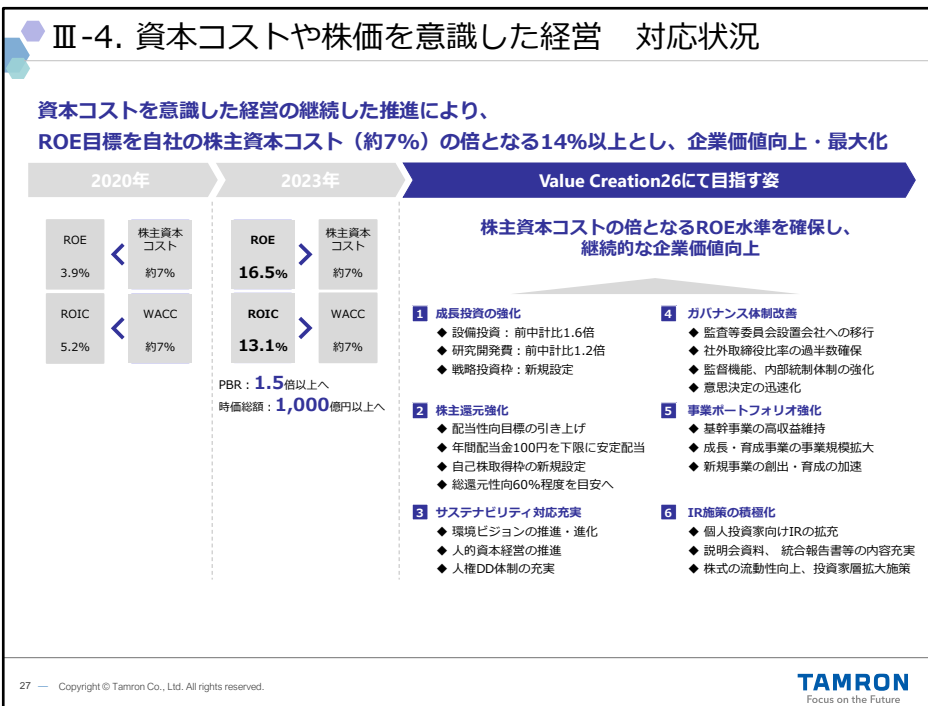
遠赤外線カメラモジュール

4 距離を測る、センシングカメラ用レンズとLiDAR

カメラで撮影したデジタル画像データをもとに、車両や歩行者、交通標識などを認識して的確に自動車を制御する「車載用センシングカメラ用レンズ」とレーザー照射に対する散乱や反射光を測定することで物体までの距離を測定できる光センサー技術「LiDAR」で安全な自動運転に貢献します。



車載用レンズ



- 続いて27ページをご覧ください。
- 当社は以前より資本コストを意識した経営に取り組み、ROEの向上、企業価値の向上に努めてきました。
- そして、新中期経営計画のスタートに際し、これまで以上に、成長投資強化、株主還元強化、サステナビリティ対応充実、ガバナンス体制改善、事業ポートフォリオ強化、IR施策の強化を推進し、継続的な企業価値向上を目指し、強化を図っていくこととしました。
- それらの企業価値向上を目指した戦略・施策が浸透し、着実に実行に移していることで、その具体的な成果が、これまで述べた高収益性を保った事業成長の進展と、将来を見据えた成長投資の進展の両立、また28ページ以降のESG/サステナビリティ戦略の進展に表れてきていると考えています。
- 私の思いとして、将来的なターゲットの一つとして売上高1,000億円があります。
- これは売上至上主義、ということではありません。当社の光学技術の可能性は無限であり、その可能性を広げ、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していくことが当社の使命です。その使命を果たし、多様な分野で当社の技術が価値を提供できれば、自ずと事業成長は図られ、結果、事業ポートフォリオも強化される、と考えています。
- 1年目でのこの想定以上の進展により、ターゲットに一步近づくことができた、と考えています。

Ⅲ-5. 『Value Creation26』 ESG/サステナビリティ戦略

E 環境 Environment

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

環境ビジョン2050の推進・進化

- ◆ GHG排出量の削減
 - ・ Scope1、2
 - **18%**削減（2015年比）
 - ※30年：**30%**削減
 - ※50年：**ゼロ**
 - ・ Scope3
 - 測定手法、削減目標設定
- ◆ 資源循環社会への貢献度向上
 - ・ サーキュラーエコノミーへの進化
- ◆ 自然共生社会への取り組み推進
 - ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- ◆ CDP評価の改善

S 社会 Social

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

人的資本経営の推進

- ◆ DE&Iの推進
 - ・ 女性管理職比率：**12%**以上
 - ・ キャリア採用比率：**60%**以上
 - ・ 男性育児休業取得率：**80%**以上
 - ・ 人事制度拡充（採用、育成、評価等）
- ◆ 人的資本投資の拡充
 - ・ 教育研修費：倍増
 - ・ HRシステムの刷新、機能拡充
 - ・ 技術者育成強化（研究開発費の増加）
- ◆ 人権DD体制の充実
 - ・ SAQ実施によるリスク分析と改善
- ◆ 健康経営の推進
- ◆ エンゲージメント活動の拡充

G ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス体制の変革

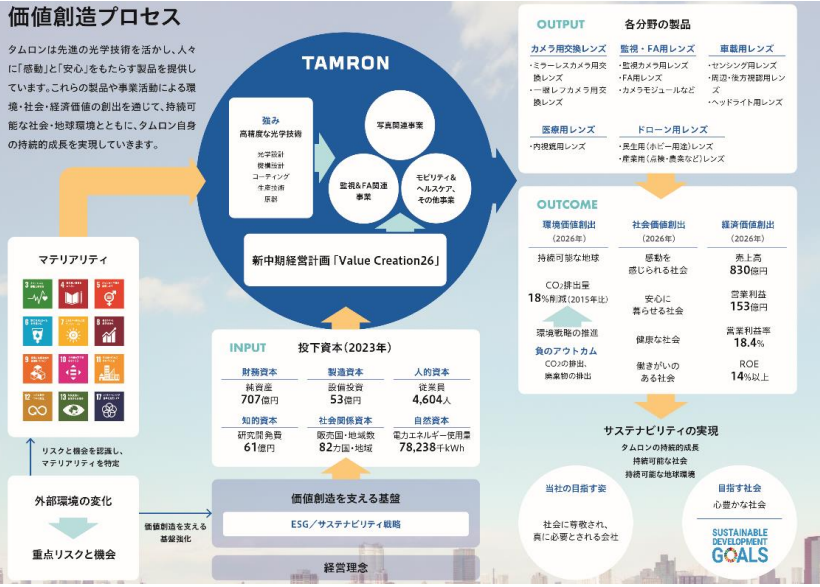
監督機能強化、意思決定迅速化

- ◆ 監査等委員会設置会社への移行
 - ・ 監督機能強化、意思決定迅速化
- ◆ 社外取締役比率の向上
 - ・ 過半数の確保
- ◆ 取締役会の実効性評価の改善
 - ・ 実効性評価への第三者関与
 - ・ 各委員会への監督強化
- ◆ 取締役会諮問委員会の改善
 - ・ 透明性あるプロセス強化
- ◆ 執行機能の充実
 - ・ 権限移譲の推進
- ◆ 内部統制体制の拡充
- ◆ 企業風土の改善

Ⅲ-5. 『Value Creation26』 ESG/サステナビリティ戦略

価値創造プロセス

タムロンは先進の光学技術を活かし、人々に「感動」と「安心」をもたらす製品を提供しています。これらの製品や事業活動による環境・社会・経済価値の創出を通じて、持続可能な社会・地球環境とともに、タムロン自身の持続的成長を実現していきます。



Ⅲ-5. ESG/サステナビリティ戦略 ①環境ビジョン2050

全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために

「環境ビジョン2050」

使命	心豊かな社会					
目指す社会	脱炭素社会	資源循環社会	自然共生社会			
2050年目標	CO ₂ 排出量ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の削減 ・海洋プラスチック削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質削減 ・生物多様性保全 			
2030年目標	CO ₂ 排出量30%削減 (2015年比)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な水の管理 				
目標設定と活動	<p>脱炭素社会の実現に向けて 省工ネや太陽光の自家発電などの再工ネ施策、更には再工ネ購入も開始</p> <table border="1"> <tr> <td>2023年目標 (2015年比) 9%削減</td> <td>→</td> <td>実績 (2015年比) 12%削減</td> </tr> </table>  <p>太陽光発電システム (中国・佛山工場)</p>	2023年目標 (2015年比) 9%削減	→	実績 (2015年比) 12%削減	<p>廃プラスチックの削減に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常廃棄されるランナー材を100%使用したりリサイクル材を使って、交換レンズのリアキャップを製造 ・プラスチック再生材の利用検討 ⇒24年から複数機種への導入予定 	<p>生物多様性への取り組み 埼玉県生態系保護協会が地域の市民団体と共に取り組む、芝川第一調整池とその周辺での自然再生活動を継続支援</p>  <p>見沼たんぼ地域</p>
2023年目標 (2015年比) 9%削減	→	実績 (2015年比) 12%削減				

Ⅲ-5. ESG/サステナビリティ戦略 ②人的資本経営の推進

人材戦略 基本方針

- ◆ タムロンのありたい姿の実現、経営戦略の実現に不可欠なものは、経営戦略と連動した人材戦略であり、そのためには個人・組織の活性化、個人・組織が最大限に能力を発揮できる制度・職場環境の整備を重点的に加速させていきます
- ◆ 事業構造の変化やデジタル化の進展に伴う様々な経営環境の変化に対応していくため、全社員の知識・スキルの底上げ、新規事業を含む注力分野におけるキージョブ・キースキルの獲得・強化、事業環境等に応じた人材の適正配置を柔軟に行っていきます
- ◆ タムロンの人材戦略は2つの要素「個人・組織の活性化」「職場環境の整備」から成り立っており、各要素について、経営戦略を踏まえ当社が重要と位置付ける人材戦略テーマに落とし込み、各々の目標設定・施策の企画・実行へとつなげることで着実に戦略実現を目指しています



Ⅲ-5. ESG/サステナビリティ戦略 ③再発防止策の進捗

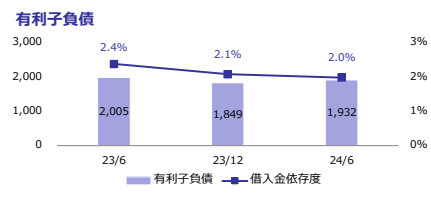
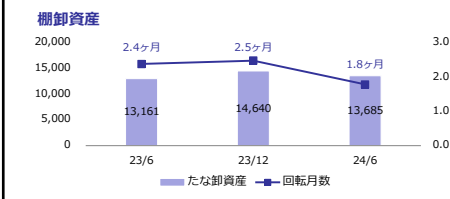
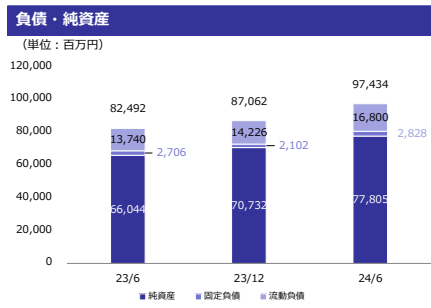
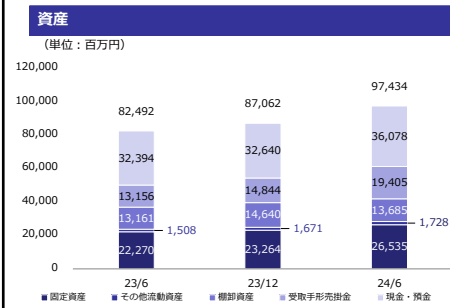
再発防止策	取り組み内容	進捗	完了(目標)
1 役職員の接待費の見直し・社内飲食費支出ルールの新規設定とそれらの周知徹底 ・ 役職員の接待費の上限額の設定 ・ 社内飲食費支出ルールの新規制定、社内周知徹底	① 職務権限明細の改訂(接待交際費の上限の設定) ② 自己決裁禁止の明確化 ③ 接待交際費の支出・承認・その他運用ルールの設定 ④ 社内への周知、部門内での周知と定期的な教育	① 24/2完了 ② 24/2完了 ③ 24/2完了 ④ 適宜実施	④ 24/12 継続的な周知と教育実施
2 役員関連経費に対する牽制・監査の強化 ・ 役員室経費精算処理に内部統制部門のチェックフロー構築 ・ 監査役に内部監査室への一定の指示・承認権限付与、監査計画へ意見申述権付与 ・ 内部監査規定の増設、内部監査実施頻度の強化、監査項目の見直し	① 経理部による牽制フロー(コンカー申請時の事前チェック)の導入 ② 監査役の内部監査室に対する指示・承認権限を設定 ③ 社長承認を得た内部監査計画に対する監査役の意見申述権の付与 ④ 内部監査規定の改訂(内部監査に係る社長の指示・承認と監査役の指示・承認が抵触する場合に監査役の指示・承認が優先される旨の明記) ⑤ 秘書室への内部監査実施頻度を高める(3年に1回程度→毎年1回) ⑥ 秘書室への内部監査項目を見直し(役員室経費関連を含める)	① 23/12完了 ② 24/3完了 ③ 24/3完了 ④ 24/3完了 ⑤ 24/6完了 ⑥ 24/1完了	
3 取締役会による役員関連経費の監視等 ・ 予算案の取締役会上程時、取締役会資料に部門別予算詳細添付 ・ 取締役会における役員室の交際費実績一覧の配布	① 予算案の取締役会上程時に部門別経費明細(役員室経費含む)を添付 ② 取締役会における役員室の前月の交際費実績一覧の配布・報告	① 23/12完了 ② 24/1-7実施	② 毎月実施
4 指名委員会における指名手続きの更なる厳格化と運用改善 ・ ガバナンスガイドラインに沿った指名委員会役員指名手続きの厳格化 ・ 指名委員会の運営改善(資料提供充実、開催頻度増加等)	① 指名委員会による役員指名手続きの厳格化(ガバナンスガイドラインに記載する役員の資格の項目について個別に確認を実施の上で文書化) ② 指名委員会による取締役会への検討・指名に係る提供資料の内容充実 ③ 指名委員会の開催頻度の増加(年1~2回→年4回)、質の向上	① 24/1完了 ② 24/2完了 ③ 24/1,7実施	③ 24/12 定期的に実施
5 全役職員の意識改革・外部講師による役員研修実施・全役職員向け研修の強化等 ・ 外部専門家を講師とする役員向け特別研修の実施 ・ コンプライアンス委員会等での全役職員向け研修の強化、内部通報制度理解促進 ・ 全社員向けサーベイ等による組織風土の可視化、組織風土の醸成 ・ 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施	① 顧問弁護士による役員向け特別研修の実施(年2回) ② コンプライアンス委員会等における全役職員向け研修の実施(年2回) ③ 全社員向け研修等による内部通報制度への理解促進、周知強化による利用促進 ④ 全社員向けエンゲージメント調査による企業風土の現状把握とモニタリング、不正・不祥事が起こりにくい企業風土の醸成 ⑤ 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施(年2回)	① 24/3実施 ② 24/6実施 ③ 24/1完了 ④ 24/7実施	① 24/12 ② 24/12 ③ 24/12 ④ 24/12 ⑤ 24/12 ※ ①②③は上期/下期で実施
6 ガバナンス体制の全般的な改善	① 監査等委員会設置会社への移行決定 ② 社外取締役比率の過半数確保の決定 ③ 委員会活動の取締役会への報告報告 ④ 取締役会の実効性評価の改善(実効性評価への第三者関与)	① 23/12完了 ② 24/2完了 ③ 24/2完了	③ 24/11

※なお、2024年3月の監査等委員会設置会社への移行後、監査役が対応を予定している事項については、監査等委員である取締役が対応

- 最後に、32ページをご参照ください。
- 昨年の不祥事発生を受け、監査等委員会設置会社への移行を含めコーポレート・ガバナンス体制の全般的な改善とともに、再発防止策を徹底することでステークホルダーの信頼回復に努めています。
- 昨年の11月に再発防止策を策定し、ガバナンス検討委員会を設置しました。そして2月には再発防止策の進捗状況を開示しましたが、2回目の進捗状況について掲載しています。
- 本日、別途開示もしていますが、役職員の接待費の見直し、役員関連経費に対する牽制・監査の強化、取締役会による役員関連経費の監視、指名委員会の運用改善、全役職員の意識改革・全役職員向け研修の強化、ガバナンス体制の全般的な改善、それぞれについて現在までにできることを実施しており、今後も引き続き実行していきます。
- ステークホルダーの皆様からの信頼を得て、更なる企業価値の向上を図ってまいりますので、皆様のご支援を何卒宜しくお願いいたします。
- ありがとうございました。

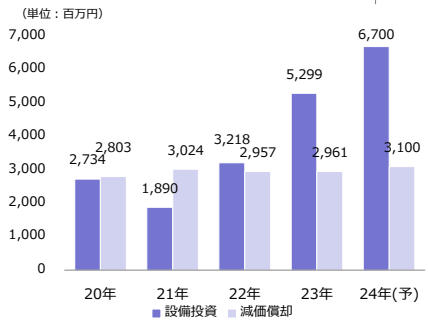
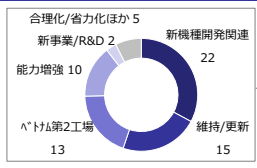
IV. 参考情報

IV-1. 財政状況

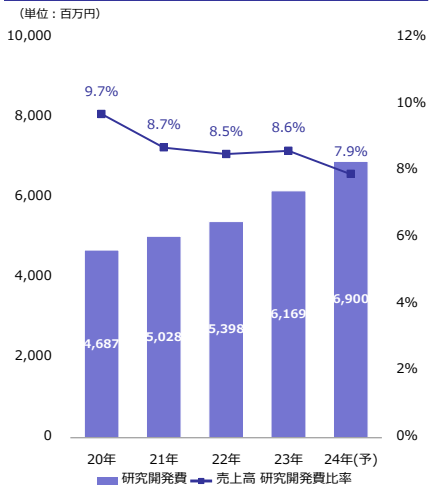


IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

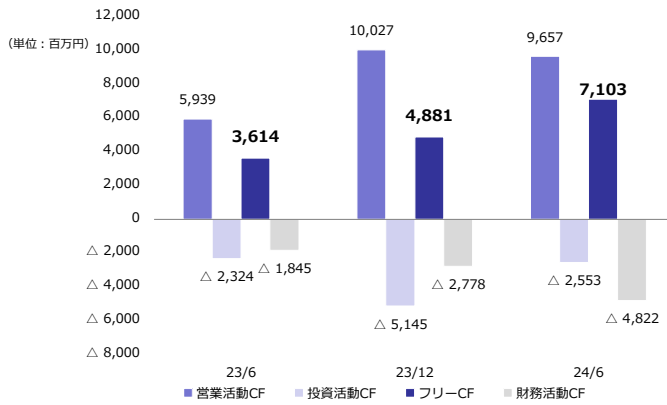
設備投資・減価償却費



研究開発費



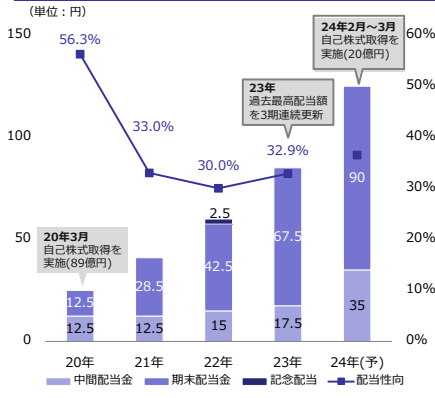
IV-3. キャッシュ・フロー



	23/6	23/12	24/6
営業活動CF	5,939	10,027	9,657
投資活動CF	△2,324	△5,145	△2,553
フリーCF	3,614	4,881	7,103
財務活動CF	△1,845	△2,778	△4,822
現金及び現金同等物の 期末残高	32,394	32,640	36,078

IV-4. 配当金、主要経営指標

配当金推移

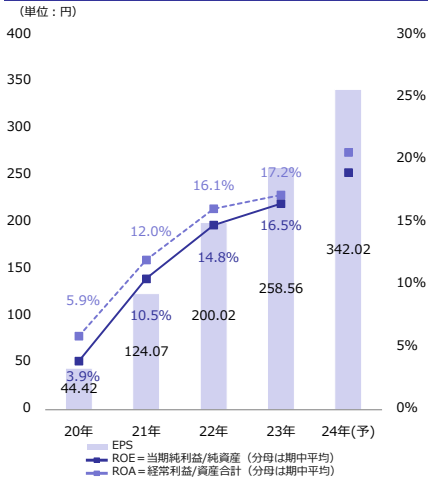


還元政策

- ◆ 配当性向40%程度（年間配当金100円を下限に安定配当）
- ◆ 総還元性向60%程度を目安に機動的な自己株式取得実施

※2024年7月、1株につき2株の割合で株式分割を実施
配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載。

主要経営指標



IV-5. 為替影響

24年2Q為替影響額

	23年上期実績	24年上期実績	影響額	
			売上高	営業利益
USD/JPY	135.01	152.37	+28.6億円	+3.6億円
EUR/JPY	145.99	164.75	+4.6億円	+3.8億円
他通貨	-	-	+6.6億円	+5.0億円
合計	-	-	+39.8億円	+12.4億円

(前期実績に対する影響額)

為替感応度（下期）

	為替レート 前提	1円の変動(円高)による影響額	
		売上高	営業利益
USD/JPY	145.00	△1.5億円	△0.1億円
EUR/JPY	158.00	△0.4億円	△0.3億円



将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2024年12月期上期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。